



中間決算説明会資料

2007年5月22日

横浜冷凍株式会社

2007年3月中間期の業績



- 冷蔵倉庫・食品販売事業ともに増益傾向を維持。
- 上半期での進捗は期首予想以上の展開となる。

(単位:百万円、%)

		2006年3月	2007年3月中間期		
		中間期	金額	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	(連結)	58,638	63,384	4,746	(8.1%)
	(単体)	58,464	63,175	4,711	(8.1%)
営業利益	(連結)	2,243	2,349	106	(4.7%)
	(単体)	2,219	2,318	99	(4.5%)
経常利益	(連結)	2,333	2,486	153	(6.6%)
	(単体)	2,310	2,454	144	(6.2%)
中間純利益	(連結)	1,199	1,354	155	(12.9%)
	(単体)	1,198	1,393	195	(16.3%)
設備投資額	(連結)	3,211	3,088	123	(-3.8%)
	(単体)	3,201	3,080	121	(-3.8%)
減価償却費	(連結)	1,140	1,192	52	(4.6%)
	(単体)	1,117	1,164	47	(4.2%)

事業別 業績比較



- 冷蔵倉庫事業 : 効率化と単価アップにより減収増益となる。
- 食品販売事業 : 畜産品・エビを主体に販売力が増強される。

(単位: 百万円)

		冷蔵倉庫	食品販売	その他	合計
売上高	2006年3月中間期	8,982	49,464	18	58,464
	2007年3月中間期	8,901	54,256	18	63,175
	前期比増減額	81	4,792	0	4,711
	2006年11月予想	384	5,106	2	4,720
売上総利益	2006年3月中間期	2,194	2,445	15	4,654
	2007年3月中間期	2,247	2,738	14	4,999
	前期比増減額	53	293	1	345
	2006年11月予想	62	238	1	299
粗利益	2006年3月中間期	2,194	669	15	2,878
	2007年3月中間期	2,247	767	14	3,028
	前期比増減額	53	98	1	150
	2006年11月予想	62	87	1	148

粗利益 . . . 一般管理費配賦前の利益

冷蔵倉庫事業 ブロック別状況



新規立ち上げ事業所が予想以上に利益貢献する。
阪神地区は、既存貨物が減少し代替需要が見つからず、減収減益となる。

(単位:百万円、%)

		2006年3月中間期		2007年3月中間期			
売上高		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	東北・北海道	1,198	13.3%	1,139	12.8%	59	4.9%
	関東	3,143	35.0%	3,191	35.9%	48	1.5%
	中京・東海	1,112	12.4%	1,132	12.7%	20	1.8%
	阪神	1,629	18.1%	1,490	16.7%	139	8.6%
	九州	1,900	21.2%	1,949	21.9%	49	2.5%
	合計	8,982	100.0%	8,901	100.0%	81	0.9%
粗利益		金額	粗利益率	金額	粗利益率	粗利増減額	粗利増減率
	東北・北海道	426	35.5%	402	35.3%	24	5.5%
	関東	737	23.5%	735	23.0%	2	0.3%
	中京・東海	300	26.9%	360	31.8%	60	20.1%
	阪神	346	21.3%	256	17.2%	90	26.2%
	九州	499	26.3%	597	30.7%	98	19.7%
	部門管理費	114		103		11	9.1%
合計	2,194	24.4%	2,247	25.2%	53	2.4%	

粗利益 . . . 一般管理費配賦前の利益

冷蔵倉庫事業 倉庫指標、入庫品明細



- 貨物取り扱い指標は全体に減少する。
- 九州・北海道で農産物の扱いが増加する。

倉庫指標	ヨコレイ			日冷倉 12都市		
	2006.3月	2007.3月	増減	2006.3月	2007.3月	増減
入庫量	515	495	20	5,031	4,979	52
月末平均在庫量	243	226	17	1,809	1,705	104
回転数	4.2回/年	4.3回/年	0.1	5.5回/年	5.8回/年	0.3
在庫率	39.8%	36.3%	3.5%	34.3%	32.6%	1.7%

(10月から3月までの半年間データ) (単位：千トン)

品目別入庫	ヨコレイ			日冷倉 12都市		
	2006.3月	2007.3月	%	2006.3月	2007.3月	%
水産物	177	175	35.3	1,304	1,295	26.0
畜産物	142	110	22.2	1,599	1,617	32.5
農産物	108	125	25.3	686	665	13.3
冷蔵・その他	88	85	17.2	1,442	1,406	28.2
合計	515	495	100.0	5,031	4,983	100.0

食品販売事業 品目別売上状況



- 水産物の回復と畜産物の売上げ増加傾向が持続する。
- 利益は鶏肉・サケ類を中心に畜産品・水産品ともに微増となる。

(単位:百万円、%)

売上高	2006年3月中間期		2007年3月中間期	
	金額	前期比 増減額(率)	金額	前期比 増減額(率)
食品販売全体	49,464	11,244 (29.4%)	54,256	4,792 (9.7%)
水産物	25,142	3,842 (18.0%)	29,069	3,927 (15.6%)
水産加工品	1,454	143 (10.9%)	1,650	196 (13.5%)
畜産物	22,098	7,221 (48.5%)	22,736	638 (2.9%)
畜産加工品	41	17 (70.8%)	43	2 (4.9%)
農産物	284	0 (0.0%)	363	79 (27.8%)
その他	442	20 (4.7%)	395	47 (10.6%)
粗利益	金額	粗利益率	金額	粗利益率
	669	1.3%	767	1.4%

粗利益 . . . 一般管理費配賦前の利益

営業外損益、特別損益



(単位:百万円、%)

	2006年3月 中間期	2007年3月 中間期	増減額	増減率	主な増減理由
営業利益	2,219	2,318	99	4.5%	
営業外収益	114	153	39	34.2%	
営業外費用	23	17	6	26.1%	
経常利益	2,310	2,454	144	6.2%	
特別利益	118	159	41	34.7%	固定資産税還付金 150百万円
特別損失	222	112	110	49.5%	関係会社株式評価損等 99百万円

比較貸借対照表の主要項目



(単位:百万円、%)

	2006年3月 中間期	2007年3月 中間期	増減額	増減率	主な増減理由
流動資産	23,559	29,875	6,316	26.8%	
現金預金	777	3,519	2,742	352.9%	
売掛債権	16,937	17,719	782	4.6%	
棚卸資産	5,389	7,959	2,570	47.7%	
固定資産	45,410	49,005	3,595	7.9%	
有形固定資産	38,217	41,483	3,266	8.5%	
投資等	5,656	5,931	275	4.9%	
流動負債	14,547	22,081	7,534	51.8%	
仕入債務	10,329	12,909	2,397	25.0%	
短期借入金	0	4,000	4,000	-	
転換社債	1,590	0	1,590	-	2007.3月償還期限
固定負債	1,707	1,459	248	14.5%	
退職給付引当金	741	609	132	17.8%	
転換社債	0	0	0	0	
純資産	52,713	55,339	2,626	5.0%	
総資産	68,969	78,881	9,912	14.4%	

キャッシュフロー計算書の主要項目



(単位:百万円)

	2006年3月 中間期	2007年3月 中間期	増減額	主な増減理由
営業キャッシュフロー	1,945	191	2,136	
税引前中間純利益	2,206	2,501	295	
減価償却費	1,159	1,207	48	
売上債権の増減額	3,061	1,752	1,309	
棚卸資産の増減額	268	2,129	2,397	
仕入債務の増減額	2,133	1,654	479	
投資キャッシュフロー	4,764	2,605	2,159	
財務キャッシュフロー	419	3,553	3,972	短期借入金4,000百万円
現金及び現金同等物の増減額	3,238	756	3,994	
現金及び現金同等物の中間期末残高	775	3,517	2,742	

- 冷蔵倉庫事業・食品販売事業ともに増益を見込む。

(単位:百万円、%)

	前期実績	前回予想	今回予想	前期実績比 増減額(率)
	金額	金額	金額	
売上高	115,614	115,000	115,000	614 (-0.5%)
営業利益	3,462	3,570	3,570	108 (3.1%)
経常利益	3,639	3,710	3,710	71 (2.0%)
当期利益	2,007	2,110	2,110	103 (5.1%)
設備投資額	5,752	5,300	6,499	747 (13.0%)
減価償却費	2,289	2,463	2,472	183 (6.7%)

(前回予想: 2006.11.15決算公表時)

- 冷蔵倉庫事業 : 貨物構成の適正化
- 食品販売事業 : 利益率の改善

(単位:百万円)

		冷蔵倉庫	食品販売	その他	合計
売上高	2006年9月期	17,592	97,986	36	115,614
	前回予想	18,400	96,560	40	115,000
	今回予想	17,800	97,160	40	115,000
	前期との増減額	208	826	4	614
	前回予想との増減額	600	600	0	0
売上総利益	2006年9月期	3,643	4,620	29	8,292
	前回予想	3,780	4,690	30	8,500
	今回予想	3,780	4,790	30	8,600
	前期との増減額	137	170	1	308
	前回予想との増減額	0	100	0	100

(前回予想: 2006.11.15決算公表時)

新中期経営計画の進捗状況

- 初年度で、売上高目標に到達する。
- 利益の向上、利益率の改善を目指す。

(単位：億円)

	2005.9月	初年度	二年度	最終年度
		2006.9月	2007.9月	2008.9月
売上高	961	1,156	1,150	1,100
営業利益	30	34	35	39
経常利益	32	36	37	42
当期利益	18	20	21	23

- 地域に密着し、ニーズにあったサービスの提供。
- 最適な保管環境とITシステムの提供。

方針

地域とニーズにあわせた新規設備投資
スクラップも考慮し、新規投資は一段落
「保管」と「物流」のバランス
環境問題対策

見込み

新增設事業所の収益貢献
貨物状況は横ばい予想
畜産・農産品の需要増加

冷蔵倉庫事業の個別設備投資見込み

- 設備投資は、新中計当初計画より62億円の増額
- 減価償却の増加を吸収して、利益目標は当初のまま据置く

(単位:百万円)

設備投資額	2006	2007	2008	合計
十勝物流センター(3号)	50	0	0	50
鶴ヶ島物流センター	0	0	0	0
伊勢原物流センター	0	0	0	0
都城物流センター(2号)	1,397	303	0	1,700
横浜物流センター	2,506	1,540	0	4,046
加須第二物流センター	768	2,582	0	3,350
鳥栖物流センター	0	622	2,314	2,936
十勝第二物流センター	0	353	1,909	2,262
既存維持投資	1,030	1,099	1,000	3,129
年間計	5,751	6,499	5,223	17,473
減価償却実施額	2,289	2,463	2,660	7,412

(新規工場 : 鳥栖、加須第二、横浜、都城、伊勢原、鶴ヶ島、十勝)

冷蔵倉庫事業の個別実績・売上高見込み



- 新設事業所の単年度黒字化は、ほぼ三年後が定着
- 既存事業所と三年を経過した新設事業所が、立上り負担を吸収する

(単位:百万円)

		2004	2005	2006	2007中間	2007	2008
売 上 高	十勝物流センター	232	372	426	222	420	460
	鶴ヶ島物流センター	339	586	704	425	800	820
	伊勢原物流センター	0	36	563	327	640	720
	都城物流センター	0	8	182	264	520	520
	横浜物流センター	0	0	0	29	300	720
	加須第二物流センター	0	0	0	0	20	480
	鳥栖物流センター	0	0	0	0	0	100
	その他既存	15,470	16,244	15,717	7,634	15,100	15,703
合計	16,041	17,246	17,592	8,901	17,800	19,523	
粗 利 益	十勝物流センター	31	64	117	82	130	50
	鶴ヶ島物流センター	251	63	64	99	150	170
	伊勢原物流センター	0	220	103	33	70	110
	都城物流センター	0	20	119	73	80	150
	横浜物流センター	0	0	0	149	280	50
	加須第二物流センター	0	0	0	0	140	200
	鳥栖物流センター	0	0	0	0	0	150
	その他既存	3,092	3,702	3,684	2,109	3,770	4,176
合計	2,810	3,463	3,643	2,247	3,780	4,256	

(新規工場：鳥栖、加須第二、横浜、都城、伊勢原、鶴ヶ島、十勝)

冷蔵倉庫事業 設備投資

- 加須第二物流センター は2007.8月から稼働。
- 流通加工を含む物流系貨物の獲得を目指す。



敷地 約3,500坪

収容能力 約22,000トン

郊外物流拠点の充実

温度帯 冷蔵、冷凍、

当社で初めての流通加工室を
備える

- 鳥栖物流センターは2008.5月から稼働。
- 地域密着した農畜産物の集荷に努める。



敷地 約3,800坪

収容能力 約22,000トン

九州の中核ポイント

保管品 農産品、畜産品

移動式ラックで物流にも対応

- 十勝第二物流センターは2007.6月着工、2008.7月から稼働。
- 地域密着した農畜水産物の集荷に努める。



敷地 約3,250坪

収容能力 約20,000トン

北海道特産品の保管

保管品 農畜産品、水産品

豆類の保管に強みをもたせる

- 売上高の増加より、利益率アップを重視する。
- 商品在庫を活用し、利益率の向上を図る。

方針

NO1商材を作る
商品在庫を活用する
新たな海外取引の開発
中長期的な人材育成



利益率の改善を主要目標とする

見込み

豚肉の特需は一段落
農産物は増加見込み
利益率アップにより増益基調

1株当たり配当金

	(中間)	(期末)	(合計)
2004年9月期	7.5円	7.5円	15円
2005年9月期	8.0円	8.0円	16円
2006年9月期	8.5円	8.5円	17円
2007年9月期	9.0円	9.0円 (予定)	18円 (予定)

本資料に関する注意事項

本資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、
将来の数値等に関する記載については、
不確実な要素を含んだものをご理解下さい。

お問い合わせ先

広報・IR室 室長

島居 寛

TEL :045-326-1010

E-mail :Yutaka.Shimazui@yokorei.co.jp

URL :<http://www.yokorei.co.jp/>